第７１期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結資本勘定計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

株式会社ワコールホールディングス

第７１期定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、連結計算書類の「連結資本勘定計算書」及び「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、法令及び当社定款第１５条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.wacoalholdings.jp/ir/soukai.html）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。なお、「連結資本勘定計算書」及び「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類及び計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連結資本勘定計算書

（2018年4月 1日から
2019年3月31日まで）

（単位 株式数:千株、金額:百万円）

	資本の部								
	社外流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2018年3月31日現在	67,367	13,260	29,765	172,418	28,597	△11,328	232,712	4,785	237,497
ASU2016-01の適用による累積影響額－税効果調整後				27,834	△27,320		514		514
当期純利益				341			341	54	395
その他の包括損益									
為替換算調整勘定					△723		△723	△27	△750
未実現有価証券評価損益					△104		△104		△104
年金債務調整勘定					△4,578		△4,578	△9	△4,587
当社株主への現金配当				△4,811			△4,811		△4,811
非支配持分への現金配当								△191	△191
自己株式の取得	△2,200					△6,919	△6,919		△6,919
自己株式の売却	0					0	0		0
自己株式の消却				△2,631		2,631	－		－
ストックオプションの付与及び行使	11		42	△12		32	62		62
非支配持分との資本取引								38	38
2019年3月31日残高	65,178	13,260	29,807	193,139	△4,128	△15,584	216,494	4,650	221,144

（注）１．記載金額は、百万円未満を四捨五入にて表示しております。
２．社外流通株式数は、千株未満を四捨五入にて表示しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

１．連結計算書類の作成基準

当連結計算書類は、会社計算規則第120条の３第１項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同条第３項において準用する同規則第120条第１項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

２．連結の範囲に関する事項

(1)　連結子会社の数　　57社

(2)　主要な連結子会社　　㈱ワコール、㈱ピーチ・ジョン、㈱ルシアン、九州ワコール製造㈱、㈱七彩、㈱トリーカ、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA,INC.、WACOAL EUROPE LTD.、WACOAL EMEA LTD.、WACOAL EUROPE SAS、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、和江留投資股份有限公司、華歌爾（中国）時装有限公司、A TECH TEXTILE CO.,LTD.

３．持分法の適用に関する事項

(1)　関連会社の数　　８社

(2)　主要な関連子会社　　㈱新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

４．会計処理基準に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券及び投資

米国財務会計基準審議会会計基準書320「投資－負債証券」及び米国財務会計基準審議会会計基準書321「投資－持分証券」の規定に準拠して、有価証券及び投資を「負債証券」及び「持分証券」に分類し、負債証券については、さらに「売却可能有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「売却可能有価証券」は公正価値により評価しており、「満期保有目的有価証券」は償却原価により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。

また、持分証券については、公正価値により測定し未実現の保有損益は純損益に計上しております。

②たな卸資産

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

(2)　重要な減価償却資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

無形資産の減価償却方法は、定額法によっております。なお、米国財務会計基準審議会会計基準書350「無形資産－のれん及びその他」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年１回の減損テストを実施しております。

(3)　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　　売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)　その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

米国財務会計基準審議会会計基準書715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結子会社の事業年度に関する事項

国内の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。海外の連結子会社の決算日は、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.他10社を除いて連結決算日と一致しております。WACOAL HONG KONG CO.,LTD.他10社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。これらの連結子会社の決算日と連結決算日である３月31日との差異期間に発生した、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事象は適切に調整されております。

（会計方針の変更に関する注記）

収益認識

当連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益に関する規定（ASU2014-09、2016-12）を適用しております。この規定は、企業が顧客との契約で引き渡した財またはサービスとの交換で得られると見込まれる金額を収益として認識することを要求するものです。この規定の適用による期首の利益剰余金への累積影響額に重要性はないため調整しておりません。これらの規定の適用により、前連結会計年度まで流動資産の「返品調整引当金及び貸倒引当金」に含めて表示していた返品に係る負債について、当連結会計年度より流動負債の「返金負債」として計上するとともに、返品される商品を回収する権利を流動資産の「返品資産」に計上しております。なお、上記を除き、これらの規定が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

金融商品の認識と測定

当連結会計年度より、金融商品の認識と測定に関する規定（ASU2016-01、2018-03）を適用しております。この規定は、持分証券（持分法投資及び連結される投資を除く）を公正価値で評価し、その変動を純損益において認識することを要求するものです。この規定の適用により、前連結会計年度においてその他の包括損益累計額として認識していた持分証券に係る税効果調整後の未実現利益27,320百万円と、これまで取得原価で評価していた市場性のない持分証券に係る税効果調整後の未実現利益514百万円を、期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。また、当連結会計年度において発生した持分証券に係る未実現評価損益は5,495百万円の損失であり、連結損益計算書の「有価証券・投資交換益及び評価損益（純額）」に含まれております。

期間年金費用

当連結会計年度より、期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示に関する規定（ASU2017-07）を適用しております。この規定は、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち勤務費用以外の構成要素をその他の収益・費用として計上することを要求するものです。この規定の適用により、当連結会計年度の営業利益が808百万円減少し、その他損益（純額）が843百万円増加しております。また、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土地	150	百万円
建物	169	百万円
計	319	百万円

②担保に係る債務

短期借入金（一年内返済予定長期債務含む）	20	百万円
長期債務	35	百万円
計	55	百万円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については一定の条件と制限を設けて投資適格範囲を定め、安全性を重視した運用をしております。資金調達については、必要が生じた場合には銀行借入により調達いたします。デリバ

ティブは、外貨建て取引における為替変動リスクや借入金の金利変動リスク及び保有する株式の株価変動リスクを回避するために利用する場合がありますが投機的な取引は行いません。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資における負債証券は債券であり、持分証券は投資信託及び株式であります。これらは市場価格の変動リスクがあり、定期的に公正価値の把握を実施しております。

売掛債権である受取手形及び売掛金の顧客信用リスクは、当社グループの管理規程に従ってリスク低減を図っております。

借入金については、事業拡大及び運転資金のための資金調達であり、金利の変動リスクにさらされております。

買掛債務や未払金は、そのほとんどが１年内の支払期日です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引における具体的な対象や範囲を定めた当社グループの取扱規程に従って行っております。

(3)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

公正価値の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で見積もられたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおります。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りに重要な影響を与える可能性があります。

(4)　信用リスクの集中

当社グループの事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれます。なお、取引先１社で売上高の10％以上を構成する販売先はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、公正価値を把握することが極めて困難と認められるものは取得原価で計上しており、次表には含めておりません（（注）２．を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※１）	公正価値（※１）	差額
(1)　現金及び現金同等物	30,133	30,133	－
(2)　定期預金	4,004	4,004	－
(3)　有価証券	446	445	1
(4)　売掛債権	24,989	24,989	－
(5)　関連会社投資	14,523	11,075	3,448
(6)　投資	63,372	63,369	3
(7)　短期借入金	△8,116	△8,116	－
(8)　支払手形	△1,155	△1,155	－
(9)　買掛金	△10,638	△10,638	－
(10)　未払金	△6,548	△6,548	－
(11)　未払税金	△2,759	△2,759	－
(12)　長期債務（一年内返済予定含む）	△138	△138	0
(13)　デリバティブ取引（※２）	△27	△27	－

（※１）負債に計上されているものについては、△で示しております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、△で示しております。

（注）１．金融商品の公正価値の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び現金同等物、(2) 定期預金、(4) 売掛債権、(7) 短期借入金、(8) 支払手形、(9) 買掛金、(10) 未払金、(11) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(6) 投資

株式の公正価値は、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格により評価しております。また、社債の公正価値については、金融機関等により評価された市場価格に基づく評価額を使用しております。投資信託の公正価値については、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格又は金融機関等により評価された市場価格に基づく評価額を使用しております。市場性のない持分証券の公正価値については、財務指標等をインプットして使用した類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。

(5) 関連会社投資

関連会社投資の公正価値は、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格により評価しております。

また、連結貸借対照表計上額は、持分法による会計処理を行っております。

(12)長期債務（一年内返済予定含む）

当社グループの長期債務の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用し、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(13)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約及び通貨スワップであり、公正価値については金融機関等が算出した評価額を使用しております。なお、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（注）２．公正価値を把握することが極めて困難と認められる金融商品

市場性のない関連会社投資（連結貸借対照表計上額7,336百万円）については、市場性のある関連会社投資と同様に持分法による会計処理を行っております。これらの投資については、毎年あるいは必要となる事象が生じた場合に、一時的でない減損についての判定を行っております。

（注）３．満期がある負債証券の連結決算日後の償還予定

（単位：百万円）

	１年内	５年内
満期保有目的有価証券	446	1,124

（収益認識に関する注記）

当社グループは、主に、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連商品等（以下、製品）の販売を行っており、国内外の小売業または卸売業を営む企業や消費者等を顧客としております。

当社グループの製品の販売については、顧客に製品を引渡した時点で、顧客に支払義務が発生し、また、製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転するため、その時点で収益を認識しております。

当社グループの収益は、取引価格から値引、リベート等を控除した金額で算定しております。また、製品の販売にあたっては、顧客から返品が発生することが想定されます。顧客が製品を返品した場合、当社グループは当該製品の対価を返金する義務があるため、過年度の実績等を考慮して顧客に対する予想返金を見積り、収益から控除しております。

（1株当たり情報に関する注記）

１株当たり株主資本	3,321円57銭
１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	5円16銭
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	5円14銭

（重要な後発事象に関する注記）

自己株式の取得

当社は、2019年５月15日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

２．取得に係る事項の内容

(1)	取得する株式の種類	当社普通株式
(2)	取得する株式の総数	1,900,000株（上限）
(3)	株式取得価額の総額	5,000百万円（上限）
(4)	取得期間	2019年５月16日～2019年12月31日

自己株式の消却

当社は、2019年５月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)	消却する株式の種類	当社普通株式
(2)	消却する株式の総数	2,100,000株
(3)	消却予定日	2019年５月24日

株主資本等変動計算書

（2018年4月 1日から
2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2018年4月1日 期首残高	13,260	29,294	3,315	4,281	90,000	11,193	108,790	△11,328	140,016
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△143		143	－		－
剰余金の配当						△4,811	△4,811		△4,811
当期純利益						5,968	5,968		5,968
自己株式の取得								△6,919	△6,919
自己株式の処分								0	0
自己株式の消却						△2,631	△2,631	2,631	－
新株予約権の行使						△12	△12	32	20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△143	－	△1,342	△1,485	△4,255	△5,741
2019年3月31日 期末残高	13,260	29,294	3,315	4,137	90,000	9,851	107,304	△15,583	134,275

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
2018年4月1日 期首残高	△2	497	140,510
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
剰余金の配当			△4,811
当期純利益			5,968
自己株式の取得			△6,919
自己株式の処分			0
自己株式の消却			－
新株予約権の行使		△20	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2	61	64
事業年度中の変動額合計	2	41	△5,696
2019年3月31日 期末残高	0	538	134,813

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは期末決算日の市場価格等に基づく時価法、また時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

２．固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２～50年
機械装置	17年
工具、器具及び備品（一部の絵画除く）	２～20年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

（表示方法の変更に関する注記）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　34,955百万円

２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,850百万円
短期金銭債務	13,723百万円

３．保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

WACOAL EUROPE LTD.	1,504百万円

他の会社の電子記録債権に係る債務に対し、保証を行っております。

㈱ルシアン	119百万円

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引高

営業収益	15,678百万円
その他の営業取引高	89百万円
営業取引以外の取引高	29百万円

２．関係会社株式評価損は、㈱ピーチ・ジョン株式の減損処理に伴う評価損であります。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式　70,689,042株

２．当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式　5,510,891株

３．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年５月15日取締役会	普通株式	2,425	36.00	2018年３月31日	2018年６月５日
2018年10月31日取締役会	普通株式	2,386	36.00	2018年９月30日	2018年12月４日

４．当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年５月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,346	36.00	2019年３月31日	2019年６月４日

５．当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

	第１回 2008年７月30日 取締役会決議分	第２回 2008年７月30日 取締役会決議分	第３回 2009年７月30日 取締役会決議分	第４回 2009年７月30日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	9,500株	4,000株	10,000株	4,000株
新株予約権の残高	19個	8個	20個	8個

	第５回 2010年７月30日 取締役会決議分	第６回 2010年７月30日 取締役会決議分	第７回 2011年７月29日 取締役会決議分	第８回 2011年７月29日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	10,500株	3,500株	15,500株	9,000株
新株予約権の残高	21個	7個	31個	18個

	第９回 2012年７月31日 取締役会決議分	第10回 2012年７月31日 取締役会決議分	第11回 2013年７月31日 取締役会決議分	第12回 2013年７月31日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	20,000株	5,000株	19,500株	8,500株
新株予約権の残高	40個	10個	39個	17個

	第13回 2014年７月31日 取締役会決議分	第14回 2014年７月31日 取締役会決議分	第15回 2015年７月31日 取締役会決議分	第16回 2015年７月31日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	19,500株	8,500株	18,500株	6,000株
新株予約権の残高	39個	17個	37個	12個

	第17回 2016年７月29日 取締役会決議分	第18回 2016年７月29日 取締役会決議分	第19回 2017年７月31日 取締役会決議分	第20回 2017年７月31日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	21,500株	13,000株	14,000株	9,000株
新株予約権の残高	43個	26個	28個	18個

	第21回 2018年７月20日 取締役会決議分	第22回 2018年７月20日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	14,700株	6,200株
新株予約権の残高	147個	62個

（注）2017年10月１日付で行った普通株式２株を１株とする株式併合により、「目的となる株式の数」は調整されております。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	2,839百万円
賞与引当金	22百万円
減価償却超過額及び減損損失	834百万円
貸倒引当金	887百万円
その他	301百万円
繰延税金資産小計	4,884百万円
評価性引当額	△3,982百万円
繰延税金資産合計	902百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,825百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	1,826百万円
繰延税金負債の純額	924百万円

（関連当時者との取引に関する注記）

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱ワコール	所有 直接100	株式の保有 役員の兼任 経営指導 動産・不動産賃貸	資金の返済 （注１）	1,475	関係会社短期借入金	10,341
				利息の支払 （注１）	10	－	－
				配当の受取	10,500	－	－
				動産・不動産賃貸 （注２）	3,479	－	－
				経営指導料 （注３）	345	－	－
子会社	WACOAL EUROPE LTD.	所有 直接100	株式の保有 役員の兼任	債務の保証 （注４）	1,504	－	－
				保証料の受入れ （注４）	1	－	－
子会社	㈱ウンナナクール	所有 間接100	資金の貸付	資金の貸付 （注５）	152	関係会社短期貸付金	2,299
				利息の受取 （注５）	7	－	－
子会社	㈱Ａｉ	所有 間接100	資金の貸付	資金の貸付 （注５）	300	関係会社短期貸付金	1,924
				利息の受取 （注５）	4		－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．資金の借入・利息の支払については、市場金利を勘案して決定しております。

２．価格その他の取引条件は、市場実態を勘案して価格交渉の上で決定しております。

３．経営指導料については、毎期交渉の上、決定しております。

４．子会社の借入債務について、債務保証を行っております。なお、年率0.1％の保証料を受領しております。

５．資金の貸付・利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

６．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

７．子会社への貸倒懸念債権に対し、合計2,897百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計592百万円の関係会社貸倒引当金繰入額及び合計79百万円の関係会社貸倒引当金戻入額をそれぞれ計上しております。

（1株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	2,060円13銭
１株当たり当期純利益	90円24銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	89円91銭

（重要な後発事象に関する注記）

自己株式の取得

当社は、2019年５月15日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

２．取得に係る事項の内容

(1)　取得する株式の種類　　当社普通株式

(2)　取得する株式の総数　　1,900,000株（上限）

(3)　株式取得価額の総額　　5,000百万円（上限）

(4)　取得期間　　2019年５月16日～2019年12月31日

自己株式の消却

当社は、2019年５月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)　消却する株式の種類　　当社普通株式

(2)　消却する株式の総数　　2,100,000株

(3)　消却予定日　　2019年５月24日